

評価者	経営企画部長	比留間 彰
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進
目標とすべきまちの姿	国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、情報交換や情報発信がさらに促進されるとともに、公共施設利用案内の翻訳や改善が行われ、だれもが安全で安心して暮らせるまちとなっています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	41.9%	平成27年度	40.6%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

仕事の効果	お金の使い方			仕事の効果	お金の使い方		
		使いすぎ	ちょうどよい		足りない		使いすぎ
必要以上の効果	1.9%	0.2%	0.0%	必要以上の効果	2.0%	0.6%	0.0%
ちょうどよい	2.4%	27.9%	1.6%	ちょうどよい	1.6%	27.9%	0.7%
効果不十分	5.7%	4.7%	8.5%	効果不十分	5.7%	3.0%	11.0%

平成26年度

平成27年度

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

お金の使い方と仕事の効果両方が「ちょうどよい」と答えている人の割合は、比較的低い値となっている。これは多文化共生社会の推進の取組に直接関係する市民の数が少なく、一般の認知度が低いこと、また結果が可視化されないことが主な要因と考えられる。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	15.1%	30.3%	7.8%	46.9%	100.0%
平成27年度	16.9%	28.9%	7.4%	46.8%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

新たな都市とのパートナーシティ提携について調整を行い、提携の条件が整った場合には提携を行う。また、既提携先については、費用のかからない範囲で支援を拡充する。ニース市との姉妹都市提携については、平成28年度に迎える50周年事業の準備を進める。

国際交流や国際協力をテーマとした講座や国際交流フェスティバルを引き続き開催することにより、市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、外国籍市民が暮らしやすい環境の整備の手法について検討を行う。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、神奈川県と共に、鎌倉市の文化・芸術を生かした文化プログラムの策定について検討していく。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
経企-12	都市提携事業	323	255	7,904	7,950	1.0	1.0	b	B
経企-21	国際交流事業	280	323	4,071	4,121	0.5	0.5	b	B

(3) 主な実施内容

<p>【主な実施内容】 パートナーシップ提携団体による活動をサポートすることで、市民による都市交流の推進が図れた。(経企-12) 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催した。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。(経企-21)</p> <p>【実施できなかった事業とその理由等】 提携希望先都市の相談はあったが、昨年度時点では条件が整わず提携まで至らなかった。(経企-12) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴うホストタウン登録の検討を行っているが、情報収集のみで、具体的な登録の見込みが立っていない。(経企-21)</p>
--

(4) 平成27年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<p><上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等> 提携団体を通じ、パートナーシップ提携都市との友好関係は引き続き築かれているが、市民への周知等の不足により、全市的な取組には至っていない。</p>			

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

<p>新たな提携希望団体との調整を行っていくとともに、既提携団体へ費用のかからない方法でのさらなる支援について検討していく。</p> <p>国際交流・協力団体相互のネットワークの強化が図られるよう、連絡会の開催及び情報誌の発行などを継続的に実施していく。併せて、市民が国際交流・協力について考え、行動するきっかけとなるよう国際交流講座等を引き続き開催していく。</p>
--

4 平成28年度の目標

<p>新たな都市とのパートナーシティ提携について調整を行い、提携の条件が整った場合には提携を行う。また既提携先については、費用のかからない範囲で支援を拡充する。また、ニース市との姉妹都市提携50周年記念事業を実施する。</p> <p>国際交流や国際協力をテーマとした講座や国際交流フェスティバルを引き続き開催することにより、市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、外国籍市民が暮らしやすい環境の整備の手法について検討を行う。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、神奈川県と共に、鎌倉市の文化・芸術を生かした文化プログラムの策定について検討していく。</p> <p>近年、市民通訳ボランティアに対するニーズが高まってきており、それに対応するための体制の整備に取り組んでいく。また、災害時における日本語が話せない、読めない外国籍市民・来訪者への対応を検討する。</p>
--

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	経企-12	事業名	都市提携事業					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	鎌倉市パートナーシティ制度による提携都市数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
提携都市の拡充することで、市民による都市交流がより促進されるため。	目標値	4	5	5	6	6	6					
	実績値	4	4									
	達成率	100.0%	80.0%									

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

・都市連携事業では、姉妹都市提携のこれまでの評価を実施すべきである。

・国際交流推進事業では、外国籍市民だけを対象としているが、鎌倉を訪れる外国人観光客への配慮(マナー、ルール)も含めて観光との連携を検討していく必要がある。

・国際交流フェスティバル等の情報を市民にもっと発信してほしい。



指摘への対応、コメント等

これまで重ねてきた取組を元に、ニース市との提携50周年記念事業を行っていく。
パートナーシティ制度は、創設以来約5年が経過することから、制度についてのこれまでの評価を行い、今後の運用等について検討していく。

鎌倉を訪れる外国人観光客への配慮としてムスリム(イスラム教徒)について学ぶ国際交流講座を実施した。今後、同様の講座を実施する際に観光関係者に声掛けをする等連携を図っていく。

国際交流フェスティバル等の情報はバブリシティの他SNSなどの活用により、積極的に発信していく。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・通訳ボランティアの登録数が多い。
- ・鎌倉に住む外国人へのサポートが進んできた。フランクな関係がつくられてきている。
- ・公共施設をはじめとした、標識などの多言語化は街中で着々とされている。
- ・鎌倉を訪れる外国人観光客への配慮としてムスリム(イスラム教徒)について学ぶ国際交流講座を実施するなど、鎌倉に在住する外国籍市民のみならず、旅行者への対応に関する事業も行った。
- ・外国籍市民の意識調査を国際協力団体の協力により行った。
- ・パートナーシティ制度、国際交流フェスティバルなどは、外国人観光客が多い鎌倉では、進めてよい事業である。

		評価の内訳					⇒	委員会の評価
取組	↗	3	↘	0	→	5		↗
効果	○	1	△	2	—	5	—	

《課題》

- ・パートナーシティとの連携や、国際交流フェスティバルは一つの目標達成の手段として評価するが、それが多文化共生の『理解』に直結するかが分からない。
- ・パートナーシティ提携によって、市民にどのような国際交流の場が設けられ、情報の発信がなされているのかが分からない。
- ・ニース市との姉妹都市提携について、50年間の総括をきちんと行い、廃止も含めて今後のあり方の検討が求められる。
- ・外国人のSNS活用による情報収集など、鎌倉市からの情報の外国語変換などへの迅速な対応が求められる。
- ・実施内容に具体性が無い。どのような団体にどのようなサポートを行い、どうして市民による都市交流が推進されたのかが分からない。
- ・「目標とすべきまちの姿」としている「公共施設利用案内の翻訳や改善」に関する取組が見られない。また、どのような情報交換をしたのか、誰宛に情報発信をしたのかが分からない。

《提言》

- ・より多くの市民の多文化共生に対する意識を向上をさせる取組が重要である。
- ・本来、多文化共生社会の推進事業の基本は「理解」であり、その目標を達成するには学校教育の抜本的な改革が求められる。教育現場での国際教育の取組を見直すべきである。
- ・「観光」分野にもつながる外国人観光客への対応の検討が重要である。
- ・通訳ガイドの育成が必要であり、ボランティアの活用に向けて、登録者へのアンケート実施を検討すべきである。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴うホストタウン登録の検討など、オリンピックの開催にあたり、より多くの外国人が鎌倉を訪れる事が予想されることから、より多くの市民の多文化共生に対する意識を向上させる取組が重要である。時間も少ないのだから、オリンピックのホストタウン参加への可否を早く決断し、進めるなら少しでも長い期間の交流を設けるべきである。
- ・「国際観光都市としての装備強化」を東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に推進すべきである。
- ・「理念型施策」(平和・人権・多文化共生社会)を取りまとめることを検討すべきである。そのことにより コストを集中的に使い実施事業のインパクトを高めることが可能になると思われる。
- ・各事業分野においても、国籍や民族の異なる市民の参画を促進するような活動を行うべきである。
- ・指標として「公共施設利用案内の翻訳や改善」も設定してほしい。